



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	638,533	0.9	24,428	△50.7	27,933	△52.8	38,363	△46.5	27,482	△45.5	27,479	△45.5
2023年3月期第2四半期	633,127	15.0	49,510	△0.4	59,152	22.9	71,730	49.9	50,391	38.0	50,386	38.0

（注）四半期包括利益合計額 2024年3月期第2四半期 72,860百万円（△26.2%） 2023年3月期第2四半期 98,722百万円（133.8%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	82.88	82.87
2023年3月期第2四半期	146.00	145.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,377,097	786,846	786,711	57.1
2023年3月期	1,341,575	727,477	727,352	54.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期年間配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭（期末配当に含む）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,360,000	2.2	80,000	△15.9	80,000	△17.6	91,000	△12.3	65,000	△13.4	65,000	△13.4	196.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	385,022,278株	2023年3月期	385,022,278株
2024年3月期2Q	53,398,560株	2023年3月期	53,506,635株
2024年3月期2Q	331,554,809株	2023年3月期2Q	345,108,337株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年10月27日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、高インフレや各国の金融引き締めが継続し、世界経済の減速が強まっています。とりわけ、中国における景気回復ペースの鈍化が世界経済に大きな影響を及ぼしているほか、欧州経済の減速が顕在化しています。また、米国消費はこれまで堅調を維持しているものの、今後の消費動向は不透明となっています。なお、商品市場別の状況としましては、特にデバイス市場において在庫調整局面が長期化し、大幅な落ち込みとなっています。

今後も世界的な高インフレや景気減速の長期化等のリスクが想定され、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ140.83円および153.30円と前年同期に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは11%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、円安進行による為替のプラス影響を受け、プリンティングソリューションズ事業セグメントを中心に増加し、前年同期を上回る6,385億円（前年同期比0.9%増）となりました。

事業利益は、マイクロデバイス事業における大幅な減収による影響が大きく、円安による為替のプラス影響はありましたが、前年同期を下回る244億円（同50.7%減）となりました。また、営業利益は279億円（同52.8%減）、税引前利益は383億円（同46.5%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は274億円（同45.5%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクカートリッジモデル本体の販売数量は大幅な減少となりましたが、大容量インクタンクモデル本体の販売数量が増加となったほか、ラインインクジェットプリンター新製品投入によるオフィス共有IJPの大幅な売上増や為替のプラス影響が加わり、インクジェットプリンター本体の売上は若干の増加となりました。インクジェットプリンターの消耗品については、インクカートリッジの売上が為替のプラス影響で若干の増加となったほか、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上が大幅に増加しました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、金利上昇に伴う投資需要の低下等で欧米向け販売が減少したことにより、減少となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が継続していることで増加となりました。小型プリンターの売上は、インフレ等による市況悪化により欧米中心に市場需要が低下したものの、為替のプラス影響により増加となりました。

プリントヘッド外販ビジネスの売上は、中国向けを中心に需要が増加し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、事業活動の本格化に伴う販管費の増加等により減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は4,373億円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は373億円（同6.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、中国や欧米における売上減が生じたものの、為替のプラス影響等により微増となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、為替による増収影響はあったものの、生産抑制に伴う利益マイナス影響等により、大幅な減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,102億円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は146億円（同23.1%減）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国における売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内において高単価の新製品販売が増加した前年同期と比較すると、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、大幅な減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響に伴う需要減により、中国向けを中心に大幅な減少となりました。半導体の売上は、市場での在庫調整に伴う需要減により、減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は926億円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は17億円（同90.0%減）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△294億円（前年同期の調整額は△273億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して355億円増加し、1兆3,770億円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権の増加38億円、棚卸資産の増加116億円、有形固定資産の増加36億円、繰延税金資産の増加45億円、その他の金融資産の増加50億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して238億円減少し、5,902億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース負債の減少268億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して593億円増加し、7,867億円となりました。これは主に、配当金の支払い135億円があった一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上274億円、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上453億円などがあったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは615億円の収入（前年同期は210億円の収入）となりました。これは主に、四半期利益274億円に加え、減価償却費及び償却費342億円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、315億円の支出（前年同期は332億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産および無形資産の取得による支出257億円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458億円の支出（前年同期は296億円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額135億円などがあったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から7億円増加し、2,681億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降もインフレや中国経済の減速が継続する等、市場環境が厳しいことを想定し、円安によるプラス影響を反映するものの、前回予想から下方修正します。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル149.00円、1ユーロ158.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2023年度（2024年3月期）第2四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2023年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	13,303億円	13,800億円	13,600億円	△200億円	(△1.4%)
事業利益	951億円	1,000億円	800億円	△200億円	(△20.0%)
営業利益	970億円	960億円	800億円	△160億円	(△16.7%)
税引前利益	1,037億円	1,010億円	910億円	△100億円	(△9.9%)
当期利益	750億円	720億円	650億円	△70億円	(△9.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	750億円	720億円	650億円	△70億円	(△9.7%)
為替レート	1米ドル 135.44円	1米ドル 137.00円	1米ドル 145.00円		
	1ユーロ 140.90円	1ユーロ 153.00円	1ユーロ 156.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,380	268,116
売上債権及びその他の債権	201,801	205,604
棚卸資産	389,473	401,106
未収法人所得税	7,655	10,607
その他の金融資産	2,164	3,810
その他の流動資産	24,030	26,090
流動資産合計	892,505	915,336
非流動資産		
有形固定資産	360,866	364,500
無形資産	25,425	26,198
投資不動産	1,097	1,097
持分法で会計処理されている投資	2,102	2,173
退職給付に係る資産	1,447	1,748
その他の金融資産	23,976	27,341
その他の非流動資産	2,220	2,173
繰延税金資産	31,932	36,527
非流動資産合計	449,069	461,760
資産合計	1,341,575	1,377,097

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,658	151,996
未払法人所得税	5,798	14,697
社債、借入金及びリース負債	38,613	21,552
その他の金融負債	3,337	4,213
引当金	11,327	11,733
その他の流動負債	152,900	151,592
流動負債合計	371,635	355,786
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	194,668	184,870
その他の金融負債	3,717	4,409
退職給付に係る負債	13,164	12,558
引当金	8,252	8,694
その他の非流動負債	15,615	16,650
繰延税金負債	7,044	7,281
非流動負債合計	242,461	234,464
負債合計	614,097	590,250
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,979	83,949
自己株式	△55,586	△55,454
その他の資本の構成要素	119,455	163,240
利益剰余金	526,299	541,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	727,352	786,711
非支配持分	125	135
資本合計	727,477	786,846
負債及び資本合計	1,341,575	1,377,097

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	633,127	638,533
売上原価	△412,042	△424,967
売上総利益	221,084	213,566
販売費及び一般管理費	△171,573	△189,137
その他の営業収益	11,361	5,006
その他の営業費用	△1,720	△1,501
営業利益	59,152	27,933
金融収益	13,573	11,710
金融費用	△1,062	△1,281
持分法による投資利益	66	0
税引前四半期利益	71,730	38,363
法人所得税費用	△21,338	△10,881
四半期利益	50,391	27,482
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,386	27,479
非支配持分	5	2
四半期利益	50,391	27,482

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7,466	1,557
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,385	1,653
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,081	3,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,672	41,291
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,696	830
持分法適用会社に対する持分相当額	41	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	54,411	42,167
税引後その他の包括利益合計	48,330	45,378
四半期包括利益合計	98,722	72,860
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98,711	72,848
非支配持分	10	11
四半期包括利益合計	98,722	72,860
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	146.00	82.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	145.96	82.87

(四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	335,253	323,693
売上原価	△219,811	△217,863
売上総利益	115,442	105,829
販売費及び一般管理費	△88,586	△97,000
その他の営業収益	2,062	569
その他の営業費用	△980	△1,178
営業利益	27,937	8,220
金融収益	7,222	2,431
金融費用	△516	△561
持分法による投資損益 (△は損失)	45	△1
税引前四半期利益	34,689	10,089
法人所得税費用	△10,979	△2,796
四半期利益	23,709	7,292
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,707	7,291
非支配持分	2	1
四半期利益	23,709	7,292

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3,249	△1,376
資本性金融商品の公正価値の純変動	622	733
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,627	△643
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,467	9,491
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,429	1,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,893	11,201
税引後その他の包括利益合計	14,266	10,558
四半期包括利益合計	37,975	17,850
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,974	17,848
非支配持分	1	2
四半期包括利益合計	37,975	17,850
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.87	21.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.86	21.99

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7,466	1,385	51,708
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,466	1,385	51,708
自己株式の取得	—	—	△9,799	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△26	108	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,466	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△9,690	7,466	—	—
2022年9月30日 残高	53,204	83,984	△50,499	—	4,945	138,855

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	50,386	50,386	5	50,391
その他の包括利益	2,696	48,324	—	48,324	5	48,330
四半期包括利益合計	2,696	48,324	50,386	98,711	10	98,722
自己株式の取得	—	—	—	△9,799	—	△9,799
配当金	—	—	△10,726	△10,726	△0	△10,726
株式報酬取引	—	—	—	82	—	82
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	7,466	△7,466	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,466	△18,193	△20,443	△0	△20,443
2022年9月30日 残高	1,058	144,859	512,348	743,896	122	744,018

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,557	1,653	41,327
四半期包括利益合計	—	—	—	1,557	1,653	41,327
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△30	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,557	△26	—
所有者との取引額等合計	—	△30	131	△1,557	△26	—
2023年9月30日 残高	53,204	83,949	△55,454	—	7,337	156,299

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
四半期利益	—	—	27,479	27,479	2	27,482
その他の包括利益	830	45,369	—	45,369	9	45,378
四半期包括利益合計	830	45,369	27,479	72,848	11	72,860
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△13,592	△13,592	△0	△13,592
株式報酬取引	—	—	—	102	—	102
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,584	1,584	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,584	△12,007	△13,490	△0	△13,490
2023年9月30日 残高	△396	163,240	541,771	786,711	135	786,846

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	50,391	27,482
減価償却費及び償却費	34,369	34,211
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	79	228
金融収益及び金融費用(△は益)	△12,511	△10,428
持分法による投資損益(△は益)	△66	△0
固定資産除売却損益(△は益)	366	98
法人所得税費用	21,338	10,881
売上債権の増減額(△は増加)	△9,385	8,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,828	22,797
仕入債務の増減額(△は減少)	19,661	△2,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△877	△119
その他	△17,080	△19,253
小計	38,459	70,975
利息及び配当金の受取額	1,226	2,421
利息の支払額	△631	△716
法人所得税の支払額	△18,050	△11,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,002	61,509

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△853
投資有価証券の売却による収入	—	41
有形固定資産の取得による支出	△22,399	△22,220
有形固定資産の売却による収入	165	186
無形資産の取得による支出	△4,248	△3,508
無形資産の売却による収入	8	0
その他	△6,800	△5,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,274	△31,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	591	2,616
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△4,484	△4,900
配当金の支払額	△10,726	△13,592
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△9,799	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△5,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,619	△45,877
現金及び現金同等物の為替変動による影響	23,728	16,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,163	736
現金及び現金同等物の期首残高	335,239	267,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,076	268,116

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、第1四半期連結会計期間から以下の基準書を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

エプソンは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当該基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	314,840	323,693
売上原価	△207,103	△217,863
売上総利益	107,736	105,829
販売費及び一般管理費	△92,136	△97,000
その他の営業収益	4,941	569
その他の営業費用	△828	△1,178
営業利益	19,713	8,220
金融収益	9,278	2,431
金融費用	△719	△561
持分法による投資損益 (△は損失)	1	△1
税引前四半期利益	28,273	10,089
法人所得税費用	△8,084	△2,796
四半期利益	20,189	7,292
税引後その他の包括利益合計	34,819	10,558
四半期包括利益合計	55,009	17,850